



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名 三井物産株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 彰己

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 堀 健一

TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,233,587	7.5	194,675	14.6	231,640	22.5	227,261	24.0
23年3月期第2四半期	4,866,537	6.1	169,825	123.5	189,124	231.9	183,234	151.6

(注)四半期包括利益 24年3月期第2四半期 △32,746百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 5,855百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	124.54	124.54
23年3月期第2四半期	100.42	100.42

(注)売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。
(注)税引前四半期純利益は連結損益計算書の法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	8,411,677	2,473,363	2,284,431	27.2	1,251.86
23年3月期	8,598,124	2,553,334	2,366,192	27.5	1,296.66

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	20.00	—	27.00	47.00
24年3月期	—	27.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	28.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500,000	15.7	430,000	40.2	235.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) MBK Healthcare Partners Limited 、除外 1社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	1,829,153,527 株	23年3月期	1,829,153,527 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	4,329,436 株	23年3月期	4,324,067 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	1,824,826,489 株	23年3月期2Q	1,824,737,540 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、30ページの【注意事項】をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成23年11月4日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）平成24年3月期第2四半期連結決算の概要.....	2
（2）経営成績の分析.....	4
（3）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	17
2. 経営方針	
（1）平成24年3月期中期経営計画について.....	20
（2）平成24年3月期中期経営計画の進捗状況.....	22
（3）平成24年3月期連結業績予想.....	26
（4）株主還元に関する基本方針.....	28
3. その他の情報.....	30
4. 四半期連結財務諸表	
（1）四半期連結貸借対照表.....	31
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書.....	32
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	33
（4）継続企業の前提に関する注記.....	33
（5）オペレーティング・セグメント情報.....	34
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	35
（7）メキシコ湾原油流出事故.....	35
（8）後発事象.....	38

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了していません。

(1) 平成 24 年 3 月期第 2 四半期連結決算の概要

① 経営環境

当第 2 四半期連結累計期間における企業環境を概観いたしますと、世界経済は総じて緩やかな回復基調を維持すると当初は予測しておりましたが、数々の下振れ要因により先進国を中心に景気の回復テンポは大幅に鈍化しました。

米国経済は、財政再建をめぐる政治的な硬直状態や低迷が続く住宅市場などを主因に民需が低調に推移、欧州においては、財政危機を発端に金融市場が混乱、実体経済にも悪影響が拡がりました。

国内経済は、東日本大震災による一時的な生産活動の大きな落ち込みはあったものの、その後の回復により、全体としては持ち直し基調が継続しています。

新興諸国経済は、金融引き締め効果の浸透や先進国の景気減速に伴う外需の鈍化を背景に、成長率は高水準ながら緩やかに減速しました。中国については、いくつかのマクロ指標においてもわかる通り、ある程度の景気の減速は避けられませんが、当社としては、中国国内(個人)の消費促進や内陸部を中心としたインフラ整備が進むことから、持続的な経済発展は可能であると考えています。

原油や金属資源を含む国際商品市況は、先進国の景気減速と金融資本市場の混乱による投機資金の流出を主因として下落しました。代表的な原油先物指標である WTI は 4 月の 1 バレルあたり 110 米ドル超の高値から緩やかに下落が続き、9 月には一時 1 バレルあたり 70 米ドル半ばまで下落、その後は 1 バレルあたり 80 米ドル台での取引となっています。日経平均株価は、日本銀行による金融支援策と、震災後の製造業の順調な生産回復を背景に、7 月には一時 10,000 円台を回復しましたが、その後欧州の財政・金融危機が深刻化するなか、下落に転じ、一時 8,400 円台を割り込み、8,700 円で 9 月末を迎えました。一方、為替相場では、欧州の財政問題の深刻化によるユーロ安や米国景気の減速懸念による米ドル安などから相対的に円は強含み、対米ドルでは 7 月に 1 米ドルあたり 80 円を割り込むと、その後は、70 円台後半での取引が続きました。さらに、10 月に入り、円は 1 米ドルあたり 76 円を割り込み、史上最高値を更新しました。

今後、欧米の財政危機がさらに深刻化した場合、世界の貿易・資本フローが急激に縮小し、新興諸国経済の成長を押し下げ、国際商品市況にも影響を及ぼすリスクがあります。当社といたしましては、短期的には景気や商品市況動向に一層の注意を払いつつも、底堅い新興諸国の経済発展に牽引される形で、世界経済の成長は今後も緩やかに持続するとの経営認識を持ち、長期的視野に立った経営を行っています。

② 経営成績

当第 2 四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 2,273 億円となり、前年同期の 1,832

億円から 441 億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- 資源・エネルギー価格が前年同期比で上昇し、金属資源セグメントで鉄鉱石価格の上昇により売上総利益が増加したほか、エネルギーセグメントにおいても、持分法関連会社に異動した ENEOS グローブが減少となったものの、全般に原油価格上昇の好影響を享受しました。また、食料・リテールセグメントがコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益の改善を主因に増益となりました。一部商内からの撤退や国内消費市場の低迷により減益となったコンシューマーサービス・情報産業セグメントをはじめ、一部のセグメントが減益となりましたが、全体として売上総利益は 161 億円の増益となりました。
- 株価下落による、TPV Technology やもしもしホットライン株式の評価損の計上はありましたが、鉄鉱石価格の上昇による Valepar や Robe River Mining Company の利益貢献を主因に、関連会社持分法損益が前年同期比で増加しました。
- 原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇及びサハリンⅡプロジェクトからの配当金の認識開始により受取配当金が増加したほか、Multigrain の支配獲得に伴う既存持分の公正価値評価益や、ティーガイア株式などの売却益もあり、有価証券売却益が増加しました。
- 四半期純利益(三井物産(株)に帰属)については、資源・エネルギー価格の上昇を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、鉄鋼製品、コンシューマーサービス・情報産業、物流・金融及び欧州・中東・アフリカを除く各セグメントで増益となりました。

③ 財政状態

平成 23 年 9 月末の総資産は 8.4 兆円となり、平成 23 年 3 月末の 8.6 兆円から 0.2 兆円の減少となりました。流動資産は現金及び現金同等物の減少により 0.1 兆円減少しました。投資及び固定資産は、Multigrain の子会社化や新規及び拡張投資による増加はありましたが、円高や株式市況の下落による影響を受け、合計で 0.1 兆円減少しました。平成 23 年 9 月末の株主資本合計は、利益剰余金の積み上げの一方、円高及び株価下落により平成 23 年 3 月末から 0.1 兆円減少し 2.3 兆円に、ネット DER(*)は 0.94 倍となりました。

(*) ネット DER については「((3)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項をご参照下さい。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、915 億円の資金の獲得になりました。営業利益の積上げ 1,947 億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金が 907 億円あった一方、営業資産・負債の増減に伴う資金支出がメキシコ湾原油流出事故和解金 861 億円の支払いを含め 1,880 億円ありました。Integrated Healthcare Holdings の持分取得やエネルギーセグメントの拡張投資を中心とする資金拠出により、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,320 億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(*)は 1,405 億円の資金の支出となりました。

(*) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は 2 兆 6,290 億円となり、前年同期の 2 兆 2,043 億円から 4,247 億円増加しました。

商品販売による収益は 2 兆 3,838 億円となり、前年同期の 1 兆 9,486 億円から 4,352 億円増加しました。

- エネルギーセグメントは 1,260 億円の増益となりました。ENEOS グローブが JX 日鉱日石エネルギーの LP ガス事業との合併により、連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる減少が 804 億円あったものの、販売量の増加及び価格上昇により石油トレーディング事業が大幅に増益となりました。
- 金属資源セグメントは 760 億円の増益となりました。為替の影響により一部相殺されましたが、販売数量の増加及び鉄鉱石価格上昇により Mitsui-Itochu Iron(豪州)が 176 億円増益となったほか、為替の影響及び前年同期に計上した販売価格調整金の影響により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development(豪州)が 127 億円の増益となりました。また、製鉄所向け輸入取引及び中国製鉄所・トレーダー向け三国間取引の増加並びに銅価格上昇により、当社の銅商内が 264 億円の増益となりました。
- 米州セグメントは、755 億円の増益となりました。当第 2 四半期連結累計期間において、米国の農協系企業 CHS と当社子会社 United Grain(米国)が折半出資する持分法関連会社 United Harvest(米国)が行っていた穀物集荷・輸出事業を、合弁解消に伴い、United Grain が引き継いだことにより、同社の収益が 588 億円の増益となりました。
- 化学品セグメントは、ポリエステル原料や硫黄、アンモニアなどの市況上昇を主因に 751 億円の増益となりました。
- 食料・リテールセグメントは、当第 2 四半期連結累計期間において Multigrain(スイス)を子会社化したことによる 230 億円の増益要因があったほか、穀物・油脂の市況上昇に加え、輸入及びアジア向け三国間取引における取扱数量の増加により、642 億円の増益となりました。

役務提供による収益は 1,802 億円となり、前年同期の 1,811 億円から 9 億円の減益となりました。

その他の収益は 650 億円となり、前年同期の 747 億円から 97 億円の減益となりました。当第 2 四半期連結累計期間及び前年同期のその他の収益に、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失 4 億円及び 83 億円に対応する収益がそれぞれ含まれていることが主な要因です。

売上総利益

売上総利益は 4,539 億円となり、前年同期の 4,378 億円から 161 億円の増益となりました。

- 金属資源セグメントは 190 億円の増益となりました。為替の影響により一部相殺されましたが、販売数量の増加に加え、鉄鉱石価格の上昇により Mitsui-Itochu Iron が 124 億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Development は、為替の影響及び前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により 69 億円の増益となりました。

- 食料・リテールセグメントは 124 億円の増益となりました。デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益が 76 億円改善したことに加え、Multigrain の子会社化により 59 億円増加しました。
- エネルギーセグメントは 46 億円の増益となりました。当社の石油トレーディング事業が取扱数量増加及び市況改善により 71 億円の増加となったほか、原油価格上昇により三井石油開発が 52 億円、石炭価格の上昇により Mitsui Coal Holdings (豪州) が 46 億円、原油価格上昇と生産量増加により Mitsui E&P Middle East (オランダ) が 31 億円、それぞれ増益となりました。一方、マージンの悪化により三井石油が 48 億円の減益となったほか、ENEOS グローブが持分法関連会社に異動したことによる 123 億円の減益要因がありました。
- 物流・金融セグメントは 82 億円の減益となりました。当第 2 四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益に、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失 4 億円及び 83 億円に対応する売上総利益がそれぞれ含まれていることが主な要因です。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は 2,543 億円の負担となり、前年同期の 2,645 億円から 102 億円の負担減となりました。

社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅交通費	交際費	国際費	通信費	情報費
当第2四半期連結累計期間	1,365	58	148	37			233
前第2四半期連結累計期間	1,325	58	145	41			243
増減額(*)	40	0	3	▲ 4			▲ 10

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第2四半期連結累計期間	83	62	41	516	2,543
前第2四半期連結累計期間	96	88	39	610	2,645
増減額(*)	▲ 13	▲ 26	2	▲ 94	▲ 102

(*)▲は負担減

- 人件費は 1,365 億円となり、前年同期の 1,325 億円から 40 億円の負担増となりました。業績連動型賞与の増加に伴い当社で人件費が増加したものです。
- 諸雑費は 516 億円となり、前年同期の 610 億円から 94 億円の負担減となりました。ENEOS グローブ及び MT Falcon Holdings (メキシコ) が連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴う減少が主な要因です。

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融
当第2四半期連結累計期間	170	109	424	284	223	358	321	166
前第2四半期連結累計期間	163	93	389	259	300	325	297	152
増減額(*)	7	16	35	25	▲ 77	33	24	14

オペレーティング・セグメント	米 州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合 計	そ の 他	調整・消去	連 結 合 計
当第2四半期連結累計期間	249	98	81	2,483	30	30	2,543
前第2四半期連結累計期間	227	82	79	2,366	31	248	2,645
増減額(*)	22	16	2	117	▲ 1	▲ 218	▲ 102

(*)▲は負担減

ENEOS グローブが連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる 110 億円の負担減があったエネルギーで 77 億円負担が減少しました。また、当第 2 四半期連結累計期間から、特定のグループ内役務提供の対価徴収を行う場合、各セグメントにおいて、支払側は販売費及び一般管理費、受取側は雑損益に計上し、調整・消去セグメントにて勘定科目間の消去を行うこととしました。これに伴い、各セグメントで販売及び一般管理費の負担増、調整・消去セグメントで 165 億円の負担減となりました。

貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は 49 億円となり、前年同期の 35 億円から 14 億円の負担増となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支:

利息収支は 24 億円の負担となり、前年同期の 12 億円の負担から 12 億円の負担増となりました。当第 2 四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(月末 3 ヶ月 Libor の単純平均)。

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間
円	0.24%	0.19%
米ドル	0.41%	0.29%

受取配当金:

受取配当金は 389 億円となり、前年同期の 248 億円から 141 億円の増加となりました。LNG プロジェクト 6 案件(アブダビ、オマーン、カタールガス 1 及び 3、赤道ギニア及びサハリン II)からの受取配当金は合計で 282 億円となり、前年同期の 132 億円から 150 億円増加しました。原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇と、前第 3 四半期連結会計期間よりサハリン II プロジェクトからの受取配当金を認識したこと、及び第 1 四半期連結会計期間よりカタールガス 3 からの受取配当金の入金を開始したことが主因です。

有価証券売却損益:

有価証券売却損益は 119 億円の利益となり、前年同期の 12 億円の利益から 107 億円の増加となりまし

た。当第2四半期連結累計期間は、食料・リテールセグメントでMultigrainの支配獲得に伴い既存持分の公正価値評価益 36 億円を計上したほか、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで、ティーガイアによる自己株式の公開買付けに応じ、売却益 27 億円を計上しました。前年同期は小口の集積です。

有価証券評価損：

有価証券評価損は 154 億円となり、前年同期の 68 億円から 86 億円の悪化となりました。当第2四半期連結累計期間は、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで、株価下落により台湾のLED(発光ダイオード)製造・販売会社 Formosa Epitaxy 株式の評価損 40 億円を計上しました。前年同期は小口の集積です。

固定資産処分損益：

固定資産処分損益は 14 億円の利益となり、前年同期の 1 億円の損失から 15 億円の改善となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損：

固定資産評価損は 21 億円となり、前年同期の 25 億円から 4 億円の改善となりました。当第2四半期連結累計期間における内訳は小口の集積です。前第2四半期連結累計期間はエネルギーセグメントの三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007(米国)で、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

暖簾減損損失：

暖簾減損損失は小口の集積により 19 億円となりました。前年同期には暖簾減損損失はありませんでした。

雑損益：

雑損益は 65 億円の利益となり、前年同期の 40 億円の利益から 25 億円の増加となりました。

- 当第2四半期連結累計期間は、当社において、金属資源セグメントの豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益 28 億円、及び物流・金融セグメントで計上された商品デリバティブトレーディングに係る収益及び売上総利益に対応する 4 億円の為替損失を含む 49 億円の為替利益を計上しました。また、化学品セグメントの塩製造販売会社 Shark Bay Salt(豪州)において、塩田隣接地での LNG 事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金 58 億円を計上しました。一方、エネルギーセグメントの Mitsui E&P Australia(豪州)や Mitsui Gas Development Qatar(オランダ)等の原油・ガス生産事業などで 94 億円の探鉱費用を計上しました。
- 前年同期は、エネルギーセグメントの三井石油開発で 29 億円の為替換算差益を計上したほか、

金属資源セグメントのMitsui Raw Material Development(豪州)において米ドル建借入金の為替換算差益を計上しました。当社においては、金属資源セグメントの豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益 39 億円、及び物流・金融セグメントで計上された商品デリバティブトレーディングに係る収益及び売上総利益に対応する 83 億円の為替損失を含む 1 億円の為替損失を計上しました。また、エネルギーセグメントの MOEX Offshore 2007 で計上した米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用を含む 48 億円の探鉱費用を計上したほか、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで国内オフィスビル開発事業に係る見込み損失を計上しました。

法人所得税

法人所得税は 1,091 億円の負担となり、前年同期の 906 億円の負担から 185 億円の負担増となりました。当第 2 四半期連結累計期間において「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」が増加したことによる負担増です。なお、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は約 100 億円となり、前年同期から約 50 億円の減少となりました(*)。

当第 2 四半期連結累計期間の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 47.1%となり、前年同期の 47.9%から 0.8 ポイントの減少となりました。

(*) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

関連会社持分法損益－純額

関連会社持分法損益は 1,240 億円となり、前年同期の 1,000 億円から 240 億円の増加となりました。

- ブラジルの鉱産物資源会社 Vale の持株会社 Valepar(ブラジル)が、為替の影響に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇及びアルミ事業の売却益を主因に 286 億円の増益となったほか、豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company(豪州)が前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減及び為替の影響に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により 39 億円の増益となりました。
- 海外発電事業は電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が前年同期比で 82 億円改善したことを主因に 60 億円の増益となりました。
- 株価下落により、TPV Technology 株式の 148 億円、もしもしホットライン株式の 67 億円及び日本ユニシス株式の 60 億円を含む合計 284 億円の評価損を関連会社持分法損益に計上しました。
- 前年同期は、不動産事業において二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分の評価損を計上しました。

非支配持分控除前四半期純利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の非支配持分控除前四半期純利益は2,465億円となり、前年同期の1,984億円から481億円の増加となりました。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は192億円の負担となり、前年同期の152億円の負担から40億円の負担増となりました。非支配持分控除前四半期純利益の増加に伴い、Mitsui-Itochu Iron及び三井石油開発で負担増となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は2,273億円となり、前年同期の1,832億円から441億円の増加となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

当第2四半期連結累計期間より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更致しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれております。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。また、当第2四半期連結累計期間より、物流・金融市場セグメントは物流・金融セグメントに名称変更しております。

鉄鋼製品

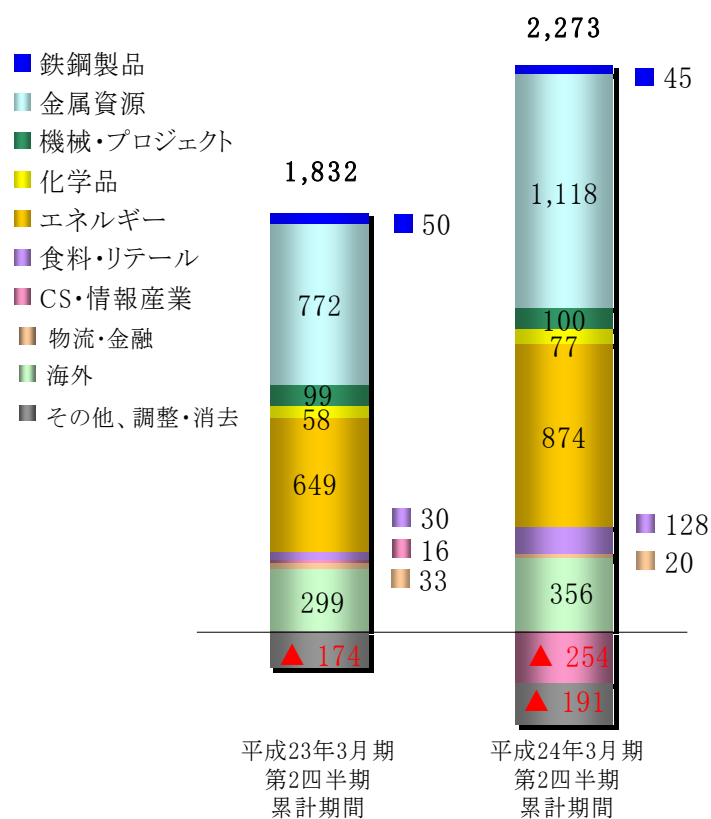
売上総利益は224億円となり、前年同期の222億円から2億円の増益となりました。国内の建設関連の鋼材需要が低迷しましたが、東日本大震災によって寸断されていたサプライチェーンの復旧に伴い自動車向けの荷動きが回復基調にあることに加え、油井管や家電向けを中心とした輸出商内が概ね好調に推移しました。

営業利益は56億円となり、前年同期から横ばいとなりました。

関連会社持分法損益は17億円となり、前年同期の20億円の減少となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は45億円となり、前年同期の50億円から5億円の減益となりました。

オペレーティング・セグメント別 四半期純利益(三井物産(株)に帰属)推移 (億円)



金属資源

売上総利益は 1,101 億円となり、前年同期の 911 億円から 190 億円の増益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格上昇です。

鉄鉱石は前連結会計年度より、スポット価格指標に連動して決められる価格を、四半期を代表とする短期間に適用する、短期指標連動価格による販売が主流となりました。スポット価格指標は、中国を中心とした堅調な鉄鉱石需要を背景に、平成 22 年 7 月中旬から平成 23 年 2 月中旬のピークに至るまで上昇しましたが、その後の調整局面を経て平成 23 年 9 月中旬より軟化し始めています。

当第 2 四半期連結累計期間に適用された価格としては平成 22 年 12 月 1 日から平成 23 年 5 月 31 日までの 6 ヶ月間のスポット価格指標の平均をベースにしたものが代表的であり、前年同期のスポット価格指標と比較して大幅な上昇となりました。

この結果、Mitsui-Itochu Iron の売上総利益は、為替の影響に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇に加え販売数量の増加もあり、前年同期比で 124 億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Development では、前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減、及び為替の影響が鉄鉱石価格の上昇を一部相殺し、69 億円の増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 992 億円となり、前年同期の 817 億円から 175 億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は 827 億円となり、前年同期の 462 億円から 365 億円の大幅増益となりました。

- 期ずれ決算会社である Vale の持株会社 Valepar は 439 億円となり、為替の影響に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇及びアルミ事業の売却益を主因に前年同期の 153 億円から 286 億円の増益となりました。
- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company は 248 億円となり、前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減及び為替の影響に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により前年同期の 209 億円から 39 億円の増益となりました。
- 期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi は 89 億円となり、前年同期の 87 億円から 2 億円の増益となりました。銅価格は上昇した一方、船積み設備の倒壊事故の影響により販売数量が減少しました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,118 億円となり、前年同期の 772 億円から 346 億円の大幅増益となりました。営業利益及び関連会社持分法損益の増益に加え、以下の要因がありました。

- 雑損益では、豪州の鉄鉱石事業の為替損益が 14 億円の改善となりました。一方、当社において豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益が 28 億円となり前年同期の 39 億円から 11 億円の減少となったほか、Mitsui Raw Materials Development における米ドル建て借入金の為替換算



損益は前年同期比で 19 億円の悪化となりました。

- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 20 億円増加しました。

機械・プロジェクト

売上総利益は 437 億円となり、前年同期の 449 億円から 12 億円の減益となりました。

- プロジェクト本部は、海外発電所の建設商内が増益となった一方、食塩電解槽製造子会社及びメキシコ天然ガス火力発電事業へ投資する MT Falcon Holdings の関連会社化により、全体で 10 億円の減益となりました。
- 自動車・建機事業本部は、33 億円の増益となりました。販売が好調に推移した南米の自動車関連事業が増益となったほか、需要の増加により中南米や北米の鉱山・建設機械関連事業が増益となりました。
- 船舶・航空本部は、一部子会社において従来売上原価に計上していたグループ内役務提供の対価を販売費及び一般管理費に計上したことによる増益要因はありましたが、LNG 船を除く海運市況が引き続き低迷しており、一般商船事業において新造船取引に係る見込損失を計上したことにより 36 億円の減益となりました。

営業損失は 51 億円となり、前年同期の 26 億円の営業利益から 77 億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、Bussan Auto Finance(インドネシア)で貸付金の増加に伴う引当金の増加及び期日経過債権に対する引当金の積み増しによる貸倒引当金繰入額の負担増、及び人件費や販売促進費の負担増がありました。また、船舶・航空本部の一部子会社において従来売上原価に計上していたグループ内役務提供の対価を販売費及び一般管理費に振替えたことによる負担増がありました。

関連会社持分法損益は 228 億円となり、前年同期の 135 億円から 93 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、44 億円の増益となりました。IPM (UK) Power Holdings(ジブラルタル)、IPM Eagle(英国)及びPaiton Energy(インドネシア)などの海外発電事業の本セグメント持分が全体で 94 億円となり、前年同期の 39 億円から 55 億円の増益となりました。一部で電力価格の低下等によりスプレッドが減少した一方で、英国におけるガス価格の上昇を主因に電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が 25 億円の利益となり、前年同期の 50 億円の損失から 75 億円改善しました。
- 自動車・建機事業本部は、豪州の鉱山・建設機械関連事業が鉱山機械の高稼働率を背景に堅調に推移したほか、北米や中南米の自動車関連事業が増益となり、全体で 22 億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業会社で FPSO の売却益を計上したこと、及び LNG 船用船市況の回復により LNG 船用船会社で見込損失に係る引当金の取崩益を計上したことを主因に 27 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 100 億円となり、前年同期の 99 億円から 1 億円の増益となりました。

化学品

売上総利益は345億円となり、前年同期の351億円から6億円の減益となりました。

- 基礎化学品本部は、前年同期比で24億円の減益となりました。石油化学品中間原料トレーディングの不調に加え、塩製造販売会社Shark Bay Saltが販売価格の下落及び販売数量の減少により減益となりました。
- 機能化学品本部は、市況上昇によりアンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak（インドネシア）が増益となったことを主因に、前年同期比で18億円の増益となりました。

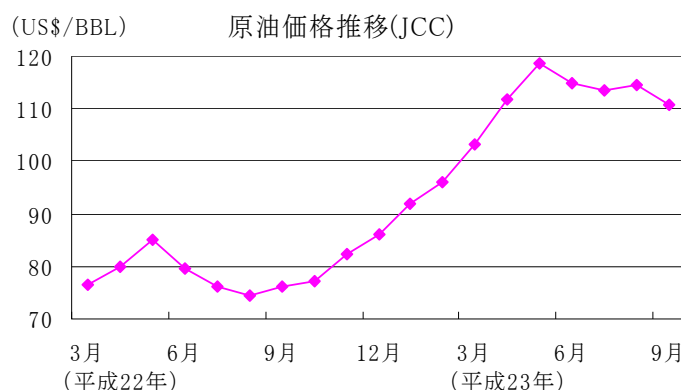
営業利益は66億円となり、前年同期の94億円から28億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は前年同期と同額の19億円となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は 77 億円となり、前年同期の 58 億円から 19 億円の増益となりました。上記のほか、塩製造販売会社 Shark Bay Salt において、塩田隣接地での LNG 事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金 58 億円を雑損益に計上しました。一方で同社では暖簾の減損を計上しました。

エネルギー

原油価格（WTI）は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に堅調に推移し、平成 23 年 4 月には 110 米ドル/バレルを上回りましたが、先進国の景気減速や金融資本市場の混乱による投機資金の流出に伴い 5 月に入り下落、8 月から 9 月にかけて一時 80 米ドル/バレルを下回りました。



一方、同期間のドバイ原油は 100～120 米ドル/バレル、ブレント原油は 102～127 米ドル/バレルと相対的に高いレンジで推移し、それを反映して JCC (Japan Crude Cocktail) 価格は平成 22 年 4～9 月は 74～85 米ドル/バレルであったのに対し、平成 23 年 4～9 月は 111～119 米ドル/バレルとなりました。

なお、JCC 価格の変動は、決算期のずれ等に起因する 0～6 ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映された JCC 価格を定期的に測定しています。この平均価格は、当第 2 四半期連結累計期間及び前年同期でそれぞれ 104 米ドル/バレル及び 79 米ドル/バレルとなりました。

当第 2 四半期連結累計期間の売上総利益は 1,085 億円となり、前年同期の 1,039 億円から 46 億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- 三井石油開発は原油価格上昇により、また Mitsui E&P Middle East は原油価格上昇と生産量増加により、前年同期比でそれぞれ 52 億円、31億円の増益となりました。
- 石炭の当第 2 四半期連結累計期間の適用価格は、代表的な豪州産一級強粘結炭は前年同期の第 1 四半期適用価格である 200 米ドル/トン・FOB 及び第 2 四半期適用価格である 225 米ドル/ト

ン・FOB から、それぞれ約 65%及び約 40%の上昇となりました。一般炭においては、前年同期に適用された年間契約価格 97～98 米ドル/トン・FOB から約 33%の上昇となっています。前述の価格上昇により、Mitsui Coal Holdings は前年同期比で 46 億円の増益となりました。

- 取扱数量増及び市況改善により当社の石油トレーディング事業が 71 億円の増益となった一方、三井石油はマージン悪化により 48 億円の減益となりました。また、JX 日鉱日石エネルギーの LP ガス事業との合併により、ENEOS グローブが連結子会社から持分法関連会社に異動したことにより、123 億円の減益となりました。

営業利益は 864 億円となり、前年同期の 734 億円から 130 億円の増益となりました。売上総利益の増加に加え、ENEOS グローブが持分法関連会社に異動したことによる 110 億円の販売費及び一般管理費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は 248 億円となり、前年同期の 221 億円から 27 億円の増益となりました。原油価格に連動する LNG 価格の上昇が為替の影響等に相殺され、Japan LNG (MIMI)(豪州)は前年同期比で横ばいとなりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 874 億円となり、前年同期の 649 億円から 225 億円の大幅増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNG プロジェクト 6 案件(アブダビ、オマーン、カタールガス 1 及び 3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で 282 億円となり、前年同期比で 150 億円増加しました。主な要因は、原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇と、前第 3 四半期連結会計期間よりサハリンⅡプロジェクトからの受取配当金を認識したこと、及び、第 1 四半期連結会計期間よりカタールガス 3 プロジェクトからの受取配当金の入金を開始したことです。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 60 億円減少しました。
- 当第 2 四半期連結累計期間は Mitsui E&P Australia や Mitsui Gas Development Qatar など 92 億円の探鉱費用を計上しました。一方、前年同期は三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007 で計上した米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用を含む 46 億円の探鉱費用を計上しました。
- 前年同期は、MOEX Offshore 2007 で、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

なお、メキシコ湾原油流出事故については、4. 四半期連結財務諸表の(7)メキシコ湾原油流出事故をご参照下さい。

食料・リテール

売上総利益は 500 億円となり、前年同期の 376 億円から 124 億円増加しました。

- デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約などに係る時価評価損益が 76 億円改善しました。前連結会計年度に上昇したコーヒー価格は、当第 2 四半期連結累計期間に入ってから春先に一旦強

含んだのち、レンジ取引となり、第1四半期連結会計期間末では前連結会計年度末と同水準となりました。9月以降資本市場の混乱から景気減速懸念が強まると相場は軟調となり、第2四半期連結会計期間末では下落となりました。商品の引渡しに伴い、前連結会計年度末に計上した時価評価損の戻し益を計上した一方、前年同期はコーヒー価格の上昇により時価評価損を計上しました。

- 欧州の食品子会社で棚卸資産評価損を計上した一方、第1四半期連結会計期間において連結子会社化した、ブラジルで穀物物流・農業生産事業を行う Multigrain が、大豆の収穫量増加により農業生産事業が堅調に推移し、59億円の貢献となりました。

営業利益は143億円となり、前年同期の51億円から92億円の増益となりました。売上総利益の増加は、Multigrainの連結子会社化などによる販売費及び一般管理費の増加に一部相殺されました。

関連会社持分法損益は12億円の利益となり、前年同期の15億円の利益から3億円の減益となりました。

- Multigrain は、綿花価格高騰によるデリバティブ契約の時価評価損の計上を主因に、前年同期から10億円減益の12億円の損失となりました(*1)。
- 当第2四半期連結累計期間において、株価下落により上場関連会社である日本配合飼料株式の評価損を計上した一方(*2)、前年同期は三国コカ・コーラボトリング株式の評価損を計上しました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は128億円となり、前年同期の30億円から98億円の改善となりました。上記のほか、当第2四半期連結累計期間において Multigrain 株式を追加取得し、同社が持分法関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、既存持分の公正価値評価益36億円を計上しました。

(*1) 当社は第1四半期連結会計期間において、Multigrain 株式を追加取得し連結子会社化しましたが、同社は期ずれ決算会社であるため、連結損益計算書においては期ずれ分を関連会社持分法損益として取り込んでいます。

(*2) 当社は市場性のある関連会社に対する投資についても、一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して下落している状態が9ヶ月以上継続した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。本件は9ヶ月以上の下落が観察されたため評価損を計上したものです。

コンシューマーサービス・情報産業

売上総利益は233億円となり、前年同期の250億円から17億円減少しました。

- コンシューマーサービス事業本部は、ファッションをはじめとする国内消費市場の低迷により、3億円の減益となりました。
- 情報産業本部は、エレクトロニクス関連事業において一部商内から撤退したことを主因に、14億円の減益となりました。

営業損失は89億円となり、前年同期の46億円の損失から43億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は202億円の損失となり、前年同期の17億円の利益から219億円の悪化となりました。

- 当第2四半期連結累計期間において、株価下落により TPV Technology 株式148億円、もしもしホットライン株式67億円、日本ユニシス株式60億円の評価損を計上しました。
- 前年同期は、不動産事業において、二番町センタービルプロジェクトに係わる出資持分について評

価損を計上しました。

四半期純損失(三井物産(株)に帰属)は254億円となり、前年同期の16億円の純利益から270億円の悪化となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当第2四半期連結累計期間において、株価下落により台湾上場のLED(発光ダイオード)製造・販売会社 Formosa Epitaxy 株式の評価損 40 億円を計上しました。
- 当第2四半期連結累計期間において、ティーガイアによる自己株式の公開買付けに応じて一部株式を売却し、有価証券売却益 27 億円を計上しました。
- 前年同期に、国内オフィスビル開発事業に係わる見込損失を雑損益に計上しました。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 15 億円減少しました。

物流・金融

売上総利益は 135 億円となり、前年同期の 217 億円から 82 億円の減益となりました。

- 金融・新事業推進本部は、前年同期比で 68 億円の減益となりました。ボラティリティが低く商品デリバティブ取引が不振だった前年同期と比べ、当第2四半期連結累計期間は欧州債務問題等の影響もあり、相対的にトレーディングは活性化しました。なお、当第2四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失それぞれ 4 億円及び 83 億円に対応する売上総利益が含まれており、商品デリバティブトレーディングの実質的な利益は前年同期比では微増となっています。
- 物流本部は、前年同期比で 15 億円の減益となりました。前第3四半期連結会計期間に営業開始した東京国際エアカーゴターミナルが、東日本大震災の影響もあり取扱貨物量が伸び悩んだ結果、減益となったことが主因です。

営業損失は 31 億円となり、前年同期の 65 億円の営業利益から 96 億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は36億円となり、前年同期の62億円から26億円の減益となりました。JA三井リースが個別貸倒引当金取崩額の減少を主因として、減益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 20 億円となり、前年同期の 33 億円から 13 億円の減益となりました。上記のほか、当第2四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失それぞれ 4 億円及び 83 億円を雑損益に計上しました。

米州

売上総利益は 386 億円となり、前年同期の 382 億円から 4 億円の増加となりました。

- Ellison Technologies(米国)は旺盛な工作機械需要を反映し、販売数量が増加し、増益となりました。
- 米国の農協系企業 CHS と当社子会社 United Grain(米国)が折半出資する持分法関連会社 United Harvest(米国)が行っていた穀物集荷・輸出事業を、合弁解消に伴い、United Grain が引き

継いだことにより、売上総利益が増加しました。

- Novus International(米国)は、飼料コスト高の影響を受け、主に米国の養鶏業者が生産調整したことにより飼料添加物の販売数量が減少したこと、及び主要原料であるプロピレン価格高騰により生産コストが増加したことに加え、円高の影響もあり減益となりました。
- MBK Real Estate(米国)は、米国連邦政府による初回住宅購入者向けの減税措置が平成 22 年 6 月末までであったことに伴う駆け込み需要の反動減により、減益となりました。

営業利益は 137 億円となり、前年同期の 150 億円から 13 億円減少しました。

関連会社持分法損益は 25 億円となり、前年同期の 29 億円から 4 億円の減益となりました。東日本大震災の影響による日系自動車メーカーを中心とした減産に伴う販売数量の減少はあったものの、価格上昇により、Steel Technologies(米国)が増益となった一方、持分法適用関連会社 United Harvest が行っていた穀物集荷・輸出事業を子会社の United Grain に引き継いだことによる減益がありました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 103 億円となり、前年同期の 98 億円から 5 億円の増益となりました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 88 億円となり、前年同期の 95 億円から 7 億円の減益となりました。前年同期に計上した販売用不動産に係る売却益の反動減がありました。

営業損失は 8 億円となり、前年同期の 15 億円の利益から 23 億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、従来販売費及び一般管理費に計上していたグループ内役務提供の受取対価を、雑損益に計上することとしたため、販売費及び一般管理費の負担が増加しました。

関連会社持分法損益は 5 億円となり、前年同期から 5 億円の増益となりました。

四半期純損失(三井物産(株)に帰属)は 5 億円となり、前年同期の 4 億円の純利益から 9 億円の悪化となりました。

上記のほか、棚卸資産の評価損を計上した欧州の食品子会社の本セグメント出資持分相当の損失負担がありました。

アジア・大洋州

売上総利益は 62 億円となり、前年同期の 79 億円から 17 億円の減益となりました。化学品、鉄鋼製品分野の取引は堅調に推移した一方、従来収益に計上していたグループ内役務提供の受取対価を雑損益に計上することとしたため、減益となりました。

営業損失は 16 億円となり、前年同期の 1 億円の損失から 15 億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は 25 億円となり、前年同期の 14 億円から 11 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 258 億円となり、前年同期の 197 億円から 61 億円の増益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron 及び Mitsui Coal Holdings の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

平成 23 年 9 月末の総資産は 8 兆 4,117 億円となり、平成 23 年 3 月末の 8 兆 5,981 億円から 1,864 億円減少しました。

(兆円)

平成23年3月末

流動資産 4.3	負債 2.6
	有利子負債 3.4 *(1.9)
投資・その他資産 4.3	株主資本 2.4
	非支配持分 0.2

平成23年9月末

流動資産 4.2	負債 2.4
	有利子負債 3.5 *(2.1)
投資・その他資産 4.2	株主資本 2.3
	非支配持分 0.2

総資産 8.6兆円	株主資本 2.4兆円	ネットDER 0.82倍
--------------	---------------	-----------------

総資産 8.4兆円	株主資本 2.3兆円	ネットDER 0.94倍
--------------	---------------	-----------------

(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は 4 兆 2,494 億円となり、平成 23 年 3 月末の 4 兆 3,176 億円から 682 億円減少しました。売上債権や棚卸資産は、貴金属リース商内及び化学品セグメントの取引量の減少を主因に売上債権が減少した一方、Multigrain の連結子会社化及び石油トレーディングに係る在庫の増加により棚卸資産が増加し、合計で 224 億円の増加となりました。一方、海外金融子会社における余資運用増により一部相殺されましたが、投資支出の増加及び営業活動に係る資金需要の増加により現金及び現金同等物が 973 億円減少しました。

流動負債は 2 兆 5,400 億円となり、平成 23 年 3 月末の 2 兆 5,429 億円から 29 億円減少しました。化学製品セグメント及び貴金属リース商内で取引量減少に伴い仕入債務が 525 億円減少したほか、三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007 におけるメキシコ湾原油流出事故和解金の支払いを主因に、その他の流動負債が 752 億円減少しました。一方、Multigrain の連結子会社化及び三井石油開発における借入金の増加により短期債務が 447 億円増加したほか、Multigrain の連結子会社化及び当社や豪州三井物産における短期化により一年以内期限到来の長期債務が 977 億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は 1 兆 7,094 億円となり、平成 23 年 3 月末の 1 兆 7,747 億円から 653 億円減少しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は 4 兆 1,623 億円となり、

平成 23 年 3 月末の 4 兆 2,805 億円から 1,182 億円減少しました。

投資及び非流動債権は 2 兆 9,503 億円となり、平成 23 年 3 月末の 3 兆 1,354 億円から 1,851 億円減少しました。

このうち、関連会社に対する投資及び債権は 1 兆 5,415 億円となり、平成 23 年 3 月末の 1 兆 6,008 億円から 593 億円減少しました。

- Integrated Healthcare Holdings (マレーシア) の 30% 持分取得により 907 億円増加しました。
- Multigrain の連結子会社化により、既存持分の 147 億円が減少しました。
- 現金収支を伴わない変動として、当第 2 四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いで 723 億円(関連会社からの受取配当金 517 億円控除後)増加した一方、為替変動の影響額として 1,582 億円の減少(純額)がありました。

その他の投資は 7,571 億円となり、平成 23 年 3 月末の 8,598 億円から 1,027 億円減少しました。

- 主な回収による減少は Sakhalin Energy Investment の有償減資 271 億円(別途為替変動の影響による 71 億円の減少あり)です。
- 株式市況の下落に伴い国際石油開発帝石を始め保有上場株式の株価が下落したことにより、平成 23 年 3 月末比で有価証券評価差額が合計 630 億円減少したほか、減損の認識により 130 億円減少しました。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)は 1 兆 816 億円となり、平成 23 年 3 月末の 1 兆 307 億円から 509 億円の増加となりました。

- Multigrain の連結子会社化により土地及び山林を中心に 530 億円増加しました。
- 米国のマーセラス・シェールガス事業で 293 億円増加(為替変動の影響による 58 億円の減少含む)しました。
- 豪州の石炭事業は 130 億円の減少(同 179 億円の減少含む)、豪州の鉄鉱石事業は 79 億円の減少(同 258 億円の減少含む)となりました。

長期債務(1 年以内期限到来分を除く)は 2 兆 7,849 億円となり、平成 23 年 3 月末の 2 兆 8,185 億円から 336 億円の減少となりました。当社及び豪州三井物産で短期化による減少があった一方、米国シェールガス事業における長期借入金が増加しました。

株主資本合計は 2 兆 2,844 億円となり、平成 23 年 3 月末の 2 兆 3,662 億円から 818 億円減少しました。平成 23 年 3 月末からのブラジルレアルや米ドル、豪ドルに対する円高などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により 2,102 億円減少したほか、未実現有価証券保有損益が 427 億円減少した一方、利益剰余金の積み上げにより 1,780 億円増加しました。

この結果、平成 23 年 9 月末の株主資本比率(*1)は 27.2%となり、平成 23 年 3 月末の 27.5%から 0.3 ポイント下落しました。平成 23 年 9 月末のネット有利子負債は 2 兆 1,390 億円となり、平成 23 年 3 月末の 1 兆 9,339 億円から 2,051 億円増加しました。また、ネット DER(*2)は 0.94 倍となり、平成 23 年 3 月末の 0.82 倍から 0.12 ポイント上昇しました。

- (※1) 日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。
- (※2) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネット DER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しております。すなわち、
- 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
 - 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。
- 当社の有利子負債の主要な項目は長期債務(1年以内期限到来分を除く)から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に應えられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネット DER は当社の債務返済能力と株主資本利益率 (ROE)向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	単位: 億円	
	平成23年3月末	平成23年9月末
短期債務	¥ 2,501	¥ 2,948
長期債務	¥ 31,274	¥ 31,915
有利子負債合計	33,775	34,863
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,436	¥ ▲ 13,473
ネット有利子負債	¥ 19,339	¥ 21,390
当社株主帰属資本	¥ 23,662	¥ 22,844
ネット DER (倍)	0.82	0.94

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは915億円の資金獲得となり、前年同期の2,708億円の資金獲得に比べ1,793億円の資金獲得の減少となりました。当第2四半期連結累計期間は営業利益の積上げ1,947億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による907億円の資金獲得があった一方、営業活動に係る資産・負債 (Working Capital) の増減に伴う資金支出がメキシコ湾原油流出事故和解金861億円の支払いを含め1,880億円ありました。

前第2四半期連結累計期間との比較では、営業利益の積上げが249億円増加した一方、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が1,971億円の悪化となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,320 億円の資金の支出となり、前年同期の 2,805 億円の資金の支出から 485 億円の資金支出の減少となりました。当第 2 四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、601 億円の資金の支出となりました。主な支出は、Integrated Healthcare Holdings の 30%持分取得 907 億円及びブラジル深海油田開発用 FPSO (浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業向け投融資 149 億円です。主な回収は、FPSO リース事業向け融資 192 億円、ティーガイア株式の一部売却 126 億円、Valepar 優先株の償還 46 億円、及びメキシコのアルタミラ LNG ターミナル事業に対する融資の回収です。

- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、145 億円の資金の支出となりました。主な支出は Multigrain 株式の追加取得による連結子会社化 219 億円、メルシャンの医薬・化学品事業の買収 158 億円、シンガポールの港湾開発・運営会社 Portek International の買収 112 億円及び MBK Real Estate による高齢者向けサービス施設事業の買収 64 億円です。主な回収は、Sakhalin Energy Investment の有償減資 271 億円、メキシコのアルタミラ LNG ターミナルへの投資会社の株式売却、及び国際石油開発帝石株式の売却 48 億円です。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は 10 億円の資金の回収となりました。インドネシアの二輪販売金融事業会社 Bussan Auto Finance で貸付債権の増加に伴い 112 億円の資金の支出があった一方、ブラジルの貨車レンタル事業会社 Mitsui Rail Capital Participações でリース債権の売却による 103 億円の資金回収がありました。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は 1,578 億円の資金の支出となりました。主な支出は、米国のマーセラス・シェールガス事業で 412 億円、シェールガス以外の石油・ガス事業合計で 361 億円、豪州の鉄鉱石事業で 237 億円、リース用鉄道車両で 150 億円、豪州の石炭事業で 105 億円などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 1,405 億円の赤字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 906 億円の資金獲得となり、前年同期の 234 億円の資金支出から 1,140 億円の資金獲得の増加となりました。

当第 2 四半期連結累計期間は、海外金融子会社や米国マーセラスエリアのシェールガス開発に伴う Mitsui E&P USA などにおける長期債務の調達増加による 1,094 億円の資金獲得がありました。また、配当金支払いによる 493 億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による 473 億円の減少もあり、平成 23 年 9 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 23 年 3 月末の 1 兆 4,411 億円に比べ 973 億円減少し、1 兆 3,438 億円となりました。

2. 経営方針

(1) 平成 24 年 3 月期中期経営計画について

注:本項目は、平成 22 年 5 月に公表した「平成 24 年 3 月期中期経営計画」の内容を掲載したものであり、当社の現在の経済環境認識と異なる記載が含まれている場合があります。

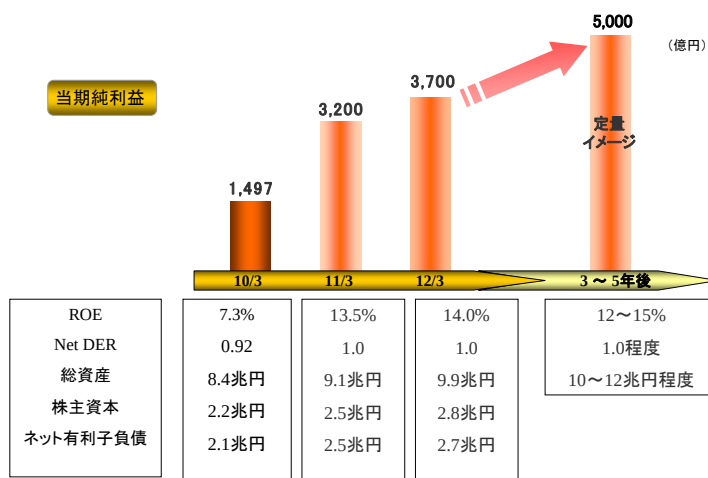
当社は、平成 21 年 3 月に公表した「長期業態ビジョンー絶え間ない進化 (EVOLUTION) を求めてー」の実現に向けて、平成 24 年 3 月期中期経営計画(「挑戦と創造 2012」～より強い三井物産、輝いて魅力ある三井物産の実現に向けて)を策定しました。これに基づき、当社は収益基盤と総合力の強化に集中的

に取り組んでいます。

1) 平成 24 年 3 月期定量計画

資源・エネルギー価格の上昇、また、非資源分野においても需要の拡大を受け、販売数量の増加及び価格の上昇を織り込み、平成 23 年 3 月期において 3,200 億円、更に資源・エネルギー分野の持分生産量の増加による業績拡大及び非資源分野の景気回復による業績伸張により、平成 24 年 3 月期において 3,700 億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を見込みました。また、次に記載する中期経営計画における重点施策が実現した場合の 3～5 年後の定量イメージとして当期純利益(三井物産(株)に帰属)5,000 億円を描きました。

2012年3月期 定量計画



2) 中期経営計画における 4 つの重点施策

中期経営計画における 4 つの重点施策を、(a)収益基盤の強化と総合力の発揮、(b)グローバル展開の加速と戦略的布陣、(c)ポートフォリオ戦略の進化、(d)強い会社を支える経営体制の深化としました。具体的な内容は次の通りです。

(a) 収益基盤の強化と総合力の発揮

次の事業分野別の取り組みを通じ、収益基盤の強化と総合力の発揮を図ります。

資源・エネルギー分野	① 競争力のある優良権益の取得と資産リサイクルによる収益基盤の維持・強化 ② 既存大型投資案件の拡張計画の遂行・競争力強化 ③ 新興国の需要増に対応するグローバルマーケティング機能の強化 ④ 環境問題の産業的解決と将来を見据えた新規事業への展開
物流ネットワーク分野 (鉄鋼製品、機械、 化学品を中心とする)	① アジアを中心とする新興国における事業プラットフォームの構築 ② 重要顧客・パートナーとの関係強化と協業による新たな事業への挑戦 ③ グローバル物流ネットワークを梃子とした事業投資展開とバリューチェーンにおける川上への遡上
生活産業分野	① アジアを中心としたグローバルな事業展開とマーケティング機能の強化 ② 食料資源・素材分野への取組強化 ③ 事業強化領域(エレクトロニクス物流、TVショッピング、環境 IT、メディカル・ヘルスケア、アウトソーシング事業等)への一層の注力
インフラ分野	① 独立発電事業者としての業容拡大と集中型再生可能エネルギー開発 ② 海洋エネルギー開発、ガス配給事業などのエネルギーバリューチェーンの要所を押さえた案件開発

	③ 既存海外水事業プラットフォームによる近隣地域への事業展開
	④ 都市交通プロジェクトの開発と低炭素社会インフラ構築への取組

(b) グローバル展開の加速と戦略的布陣

本店商品営業本部によるグローバル商品戦略の推進と、海外地域本部による地場に根差した情報発信、案件開発及びパートナー対応等の機能を有機的に結合し、グローバルな事業展開を加速します。アジア地域の活力を当社の成長として取り込むべく、アジアへの人員配転及びアジアにおける採用を重点的に進めるとともに、同地域内のみならず、他地域との連動・連携によるグローバルマーケティング機能の強化を図ります。BRICs 諸国をはじめ、メキシコ及びインドネシアを重点地域とし、優良パートナーと複数の産業に跨る重層的な取組を進めます。

(c) ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中核とする仕組みを通じ、事業領域毎にその位置付けや対応方針を明確化し、注力分野へは資金や人材などの経営資源をダイナミックに配分していきます。

(d) 強い会社を支える経営体制の深化

営業現場での管理の再徹底、業務プロセス上のコントロール強化及び人材流動化の促進などの施策を実行します。情報戦略をグループ経営基盤の一つとして捉え、情報システムに関する制度・体制の整備及びシステム基盤の整備・強化に取り組んでいきます。

3) 平成 24 年 3 月期中期経営計画における投融資計画

総額 1 兆 2,000 億円の投融資支出を見込み、このうち初年度の平成 23 年 3 月期に 7,000 億円(*)の実行を計画しました。一方、資産リサイクルも 2 年間で 3,000 億円を実行し、このうち、初年度に 1,600 億円程度の実行を見込みました。

(*) 平成 22 年 3 月期に意思決定を行った投融資支出約 2,000 億円を含みます。

23/3～24/3 投融資計画1兆2,000億円			
事業分野	投融資額(億円)		
	23/3期	24/3期	
資源・エネルギー	2,400		5,000
物流ネットワーク	1,600		
生活産業	600		
インフラ	2,400		
リサイクル	1,600	1,400	
23/3～24/3 資産リサイクル 3,000億円			

(2) 平成 24 年 3 月期中期経営計画の進捗状況

中期経営計画における 4 つの重点施策及び投融資計画の進捗状況は次の通りです。

(a) 収益基盤の強化と総合力の発揮

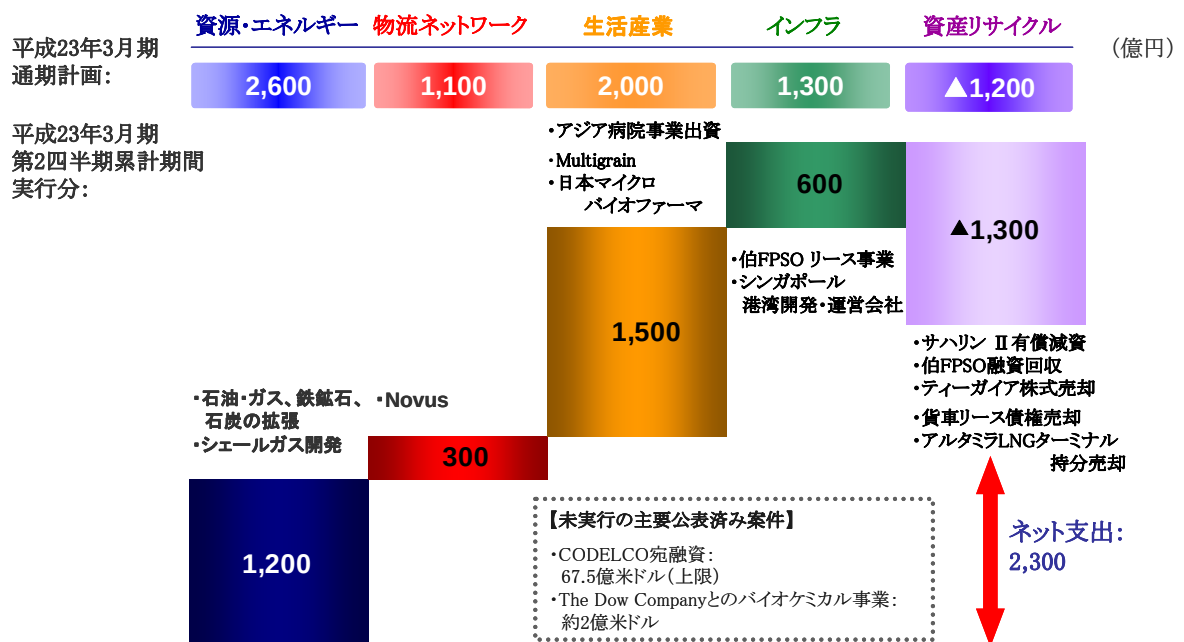
事業分野毎の重点施策及び投資の進捗は以下の通りです。

前連結会計年度には、概ね計画通り、約 6,900 億円の投融資支出を実行した一方、約 1,900 億円の既存投資・事業資産のリサイクルを実行しました。当連結会計年度については、期首時点において投資環境を改めて精査した結果、新興諸国の成長を取り込む優良な投資機会が多いこと、また、検討中の投資候補案件の規模や数も考慮し、投資支出を中期経営計画比 2,000 億円積み増し、総額 7,000 億円の投融資を予想しました。一方、1,200 億円の資産リサイクルによる資金回収を見込み

ました。

第 2 四半期連結累計期間においては、このうち、約 3,600 億円の投融資支出を実行した一方、約 1,300 億円の既存投資・事業資産のリサイクルを実行しました。なお、平成 23 年 10 月に Corporación Nacional del Cobre de Chile (“CODELCO”)による Anglo American Sur S.A.の最大 49%の株式取得資金に関し、67.5 億米ドル(約 5,180 億円)を上限金額とする融資契約を CODELCO と締結しました。本融資は期首に策定した投融資計画に含まれておらず、当連結会計年度に本融資が実行された場合、資源・エネルギー分野への投融資額が大幅増加しますが、今後とも不断にポートフォリオを見直し、バランスの取れたポートフォリオ実現に向けた取り組みを続けます。また、全体としても中期経営計画で想定した単年度の投融資予定金額 5,000 億円を上回る 1 兆 2 千億円程度の投融資支出となり、フリーキャッシュ・フローも大幅な赤字が予想されますが、当社戦略に沿った大型優良案件を時宜を得て実行すること及び収益基盤拡大に向けた旺盛な投資需要に基づく一過性の赤字拡大との認識のもと、今後は、投資規律を再徹底した上で、優良案件の仕込みと資産リサイクルを通じたポートフォリオの一層の良質化に努めます。また、フリーキャッシュ・フローの黒字体質の定着を目指す方針に変更はありません。

当第 2 四半期連結累計期間における事業分野別の収益基盤強化と総合力発揮に向けた取組及び投融資の進捗は以下の通りです。



- 資源・エネルギー分野においては、既存大型投資案件の拡張計画を遂行するため、積極的な資金投下を継続しました。豪州における鉄鉱石及び石炭事業は生産能力維持・拡張計画の履行に伴い、それぞれ237億円及び105億円を支出しました。また、原油・ガス生産事業においては、大型の非在来型エネルギー案件である米国マーセラス・シェールガス事業への投資 412 億円に加え、三井石油開発によるタイ沖生産事業、豪州エンフィールド油田及びヴィンセント油田などへ合計 361 億円の投資を実行し、当社原油・ガス持分生産量の増加を着実に進めたほか、平成 23 年 6 月にはポーランド

において新規シェールガス探鉱権益を取得し、持分権益の地理的分散への布石を打ちました。一方、Sakhalin Energy Investment から有償減資による 271 億円の資金回収などリサイクルも進めています。

非鉄金属分野においては、新たな収益基盤の獲得に注力しています。チリのカセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトにおいては平成 23 年 7 月に総額 14 億米ドルの融資契約を締結するなど、平成 25 年中の商業生産に向けた取組みを進めています。平成 23 年 10 月には、CODELCO による Anglo American Sur S.A. の最大 49% の株式取得資金に関し、67.5 億米ドル(約 5,180 億円)を上限金額とする短期つなぎ融資契約を CODELCO と締結すると共に、多面的な関係構築の一環として、10 年間に及ぶ長期の銅売買契約を同時に締結しました。また、短期つなぎ融資契約の一部を、CODELCO が取得する Anglo American Sur 株式の 50% 権益を間接的に譲渡することによって返済する権利を借主に付与しています。

- 物流ネットワーク分野においては、重要顧客・パートナーと協業し、バリューチェーンの川上における新たな事業展開に挑戦しています。鉄鋼製品セグメントでは、鋼材加工需要の増大が見込まれるロシア国内での取組みを強化しています。平成 23 年 9 月、ロシアの大手製鉄メーカーである Severstal と平成 25 年半ばの操業開始を目指し、自動車向け鋼材加工・販売会社を共同で設立することに合意したことに加え、同年 10 月には、ロシアの独立系鉄鋼卸最大手の Steel Industrial Company と合併で建材向け鋼材加工センターを設立することに合意し、出資完了しました。

化学品セグメントにおいては、平成 23 年 7 月に米国大手化学品メーカーの The Dow Chemical とブラジルでサトウキビ農園運営からバイオポリエチレン等、バイオ化学品製造までの一貫事業を合併で行うことを目指し、同社全額出資の Santa Vitória Açúcar e Alcool の株式 50% を増資引受にて取得することを決定し、合併契約書を含む関連契約を締結しました。本案件は、平成 22 年 12 月の米国テキサス州にて電解事業合併会社の設立に続く、The Dow Chemical との戦略的パートナーシップ関係に基づく第二号合併案件です。

- 生活産業分野においては、メディカル・ヘルスケア事業、食料資源分野を強化しています。メディカル・ヘルスケア分野では、人口増及び高齢化により医療需要の拡大が見込まれるアジアへの展開に着手しました。平成 23 年 5 月、シンガポール最大手の病院グループである Parkway Hospitals Singapore を始めとする大手病院グループやヘルスケア関連事業をアジア広域で展開する、Integrated Healthcare Holdings の株式 30% をマレーシアの国策投資会社である Khazanah Nasional より 33 億マレーシアリングギット(907 億円)で取得しました。更に、平成 23 年 7 月、メルシヤンの完全子会社の医薬・化学品事業会社エムビーエス(日本マイクロバイオファーマに社名変更済)の全株式を 158 億円で取得しました。医薬品製造支援事業の中核会社と位置付けると共に、同社が有する製造技術、ノウハウ、開発力を活用し、事業基盤の強化を図ります。

また、食料資源分野への取組も強化しています。平成 23 年 5 月、当社はブラジルで農産物の集荷・生産を行う当社の関連会社 Multigrain の株式 44.2% を、全米最大の農協である CHS より 225 百万米ドルで、また、同 9.7% を PMG Trading より 49 百万米ドルで追加取得し、完全子会社化しました。

Multigrainを通じ、ブラジルにおける農業生産・穀物物流事業を拡充し、ブラジルからアジアをはじめとする市場に向けた穀物の安定供給体制の強化を図ります。

情報産業分野では、ポートフォリオの最適化を進めています。平成23年4月、ティーガイアが実施した自己株式の公開買付に応募し、当社が保有するティーガイア株式22.8%のうち17.5%を売却しました。これにより、ティーガイアは当社の持分法関連会社から除外されました。

- インフラ分野においては、海洋エネルギー開発及び物流インフラ事業分野を強化しました。平成23年5月、三井海洋開発が推進する、ブラジル国営石油会社Petróleo Brasileiroをはじめとするコンソーシアムが開発中の大水深プレソルト層Guara油田向けFPSOの長期用船サービス事業に参画することに合意しました。中長期収益分野として海洋エネルギー分野をコア事業と位置付け、収益基盤拡大に取り組んでいます。平成23年9月、シンガポール上場企業である港湾開発・運営会社Portek Internationalの全普通株式を公開買付等により取得し、完全子会社化しました。本買収により、同社の港湾ターミナル運営事業及びエンジニアリング機能と港湾運営ノウハウを獲得することで、物流インフラ事業の展開を加速すると共に、物流ネットワークの一層の拡大に注力します。

(b) グローバル展開の加速と戦略的布陣

経済成長が顕著なアジア市場に焦点を当てたグローバルマーケティング機能の強化を進めており、アジア・大洋州セグメントの鉄鋼製品及び化学品などの物流ネットワーク分野の売上総利益は増加傾向にあります。また、グローバルマーケティング機能の強化策として、アジアでの需要拡大を見込み、本店からシンガポールに石油トレーディング事業を移管し、平成23年5月より営業を開始しました。

さらに新興国との取組を迅速化し、その成長機会を一気に取り込むべく、第1四半期累計期間より中国・台湾・韓国及びロシア・CIS地域を本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更しました。

人材のグローバル化に向けた施策も着実に推進しています。米国ハーバードビジネススクールと連携し、当社独自のカリキュラムの研修である三井グローバルマネジメントアカデミーを開始しました。本研修においては、当社グループの社員のみならず、海外のパートナー企業からも参加者を募り、多様な経験を持つ人材が互いに刺激を受けながら切磋琢磨する環境を提供し、グローバル・グループ経営を担う次世代のリーダーを育成しています。

(c) ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中心に投資案件について事業戦略上の保有意義の確認、撤退基準抵触案件への着実な対応を継続し、資産の良質化と戦略的リサイクルを推進すると共に、ダイナミックな経営資源配分を実行しています。また、成長地域であるアジアへ重点的に人材を配置していきます。更に、機能の移植と高度化、人材の育成を図るべく、部門間の人材交流を続けています。

(d) 強い会社を支える経営体制の深化

業務プロセス改善に関する全社的な活動を継続しています。業務プロセス改善活動をグループベ

ースで展開すべく、前連結会計年度に改正した当社の業務プロセス関連規定に準じた制度を国内子会社においても順次整備しています。同様に業務効率化と機能の共同利用によるコスト削減を目指し、当社にて平成 22 年 11 月に導入した次世代基幹システムを国内子会社のうち 6 社に導入することを決定しました。また、情報漏洩リスクを適切に管理するため、当社グループ全体を対象とした情報リスク管理制度の導入を検討しています。

(3) 平成 24 年 3 月期連結業績予想

当第 2 四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)2,273 億円の前年同期比変動内訳については「1.当四半期決算に関する定性的情報」を参照願います。欧州金融市場の混乱に端を発し、商品市況にも下落リスクが高まっていますが、年間の当期純利益(三井物産(株)に帰属)については、期首予想の 4,300 億円を据え置くことと致しました。主なセグメント毎の増減は、エネルギーセグメントで主として価格上昇要因で 400 億円、食料・リテールセグメントで相場商品の先渡契約に係る時価評価損益の改善及び Multigrain 株式の追加取得に伴う公正価値評価益の計上を主因に 60 億円、それぞれ上方修正します。一方、コンシューマーサービス・情報産業で上場関連会社株式の減損損失計上により 270 億円、金属資源セグメントで販売数量減少及びコスト増により 100 億円、機械・プロジェクトセグメントで船舶関連の市況低迷の影響、インドネシア二輪車販売金融事業の不調を主因に 80 億円、それぞれ下方修正します。

〔業績予想の前提条件〕 期中平均米ドル為替レート 当社連結決算に反映される原油価格	上半期実績 79.16 104ﾄﾞﾙ	下半期予想 80.00 104ﾄﾞﾙ	年間予想 79.58 104ﾄﾞﾙ	期首予想 80.00 94ﾄﾞﾙ
	平成24年3月期 予想	平成24年3月期 期首予想	増 減	増減要因
売 上 高	11.5 兆	11.5 兆	0.0 兆	
売 上 総 利 益	8,900 億	8,900 億	0 億	原油価格上昇によりエネルギーで増加の一方、他セグメントにおける数量減による減少
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 5,400	▲ 5,400	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 100	▲ 100	0	
営 業 利 益	3,400	3,400	0	
利 息 収 支	▲ 50	▲ 100	50	
受 取 配 当 金	750	600	150	原油・ガス価格上昇
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	▲ 150	▲ 100	▲ 50	塩補償金入金あるも、減損損失計上
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益	3,950	3,800	150	
法 人 所 得 税	▲ 2,000	▲ 2,100	100	
持 分 法 損 益 前 利 益	1,950	1,700	250	
持 分 法 損 益	2,600	2,900	▲ 300	減損損失計上
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	4,550	4,600	▲ 50	
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	▲ 250	▲ 300	50	
当 期 純 利 益 (三井物産(株)に帰属)	4,300	4,300	0	

為替レートは第2四半期連結累計期間の79.16円/米ドル、84.30円/豪ドル及び49.03円/ブラジルリアルに対し、下半期はそれぞれ80円/米ドル、80円/豪ドル及び45円/ブラジルリアルを想定しています。また、足下の原油価格(JCC)が94米ドル/バレルで平成24年3月末まで継続する前提で、当社の年間業績に反映される平均価格を104米ドル/バレルと想定しています。年間の売上総利益は、原油価格の上昇によりエネルギーセグメントで増加するも、景気減速を反映し他セグメントで販売数量が減少し、期首予想と同じ8,900億円を見込みます。受取配当金は、原油・ガス価格の上昇により増益を見込みます。持分法損益は、第2四半期連結累計期間に計上した情報産業関連の上場関連会社株式減損を織り込み、2,600億円を予想します。以上の結果、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は期首予想据え置き、4,300億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別での業績予想は以下の通りです。

(単位:億円)	平成24年3月期 業績予想	平成24年3月期 期首予想	増減
鉄鋼製品	90	90	0
金属資源	1,950	2,050	▲100
機械・プロジェクト	200	280	▲80
化学品	140	140	0
エネルギー	1,600	1,200	400
食料・リテール	160	100	60
コンシューマーサービス・情報産業	▲230	40	▲270
物流・金融	60	50	10
米州	180	180	0
欧州・中東・アフリカ	10	20	▲10
アジア・大洋州	460	450	10
その他/調整・消去	▲320	▲300	▲20
連結合計	4,300	4,300	0

- 金属資源セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,950億円(期首予想比100億円減)となります。鉄鉱石・非鉄金属の販売数量減少及びコスト増が主たる減益要因です。本予想策定にあたっては鉄鉱石の需給見通し、スポット市況など様々な要因を勘案し、下半期を通して一定の鉄鉱石価格が続くことを前提としていますが、前提価格の開示は差し控えさせていただきます。
- エネルギーセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,600億円(同400億円増)となります。年間予想に適用される原油価格を104米ドル/バレル(同10米ドル/バレル上昇)と想定し、原油価格上昇に伴う増益を見込むと共に、石炭価格上昇による増益も織り込んでいます。また、原油・ガスの販売数量の増加も織り込んでいます。
- 鉄鋼製品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、国内の建設関連の鋼材需要は低迷する一方、海外の需要は堅調に推移する前提で、期首予想対比増減無しの90億円を予想し

ます。化学品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、第 2 四半期連結期間に豪州塩田事業における補償金の利益計上があった一方、石油化学品中間原料トレーディングの不調を織り込み期首予想対比増減無しの 140 億円を見込みます。機械・プロジェクトセグメントにおいては、船舶関連の市況低迷の影響、インドネシア二輪車販売金融事業の不調を主因に予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 200 億円(同 80 億円減)を見込みます。

- コンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいては、第 2 四半期連結累計期間に計上した情報産業関連の上場関連会社株式減損を織り込み、230 億円の損失(同 270 億円悪化)を見込みます。物流・金融セグメントにおいては、自己勘定投資事業の売却益の計上を主因に 60 億円(同 10 億円増)を見込みます。食料・リテールセグメントにおいては、相場商品の先渡契約に係る時価評価損益の改善及び Multigrain 株式の追加取得に伴う公正価値評価益の計上を主因に 160 億円(同 60 億円増)を見込みます。
- 米州セグメントにおいては、Novus International は生産コストの増加はあるものの、引き続き高水準の利益貢献を見込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を期首予想対比増減無しの 180 億円と予想します。欧州・中東・アフリカセグメントは、第 2 四半期連結累計期間に棚卸資産の評価損を計上した欧州の食品子会社の本セグメント出資持分相当の損失負担を織り込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を 10 億円(同 10 億円減)と予想します。アジア・大洋州セグメントは市況上昇を反映してエネルギーセグメントの子会社の当セグメント出資持分相当利益が増加することから、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 460 億円(同 10 億円増)を見込みます。

平成 24 年 3 月期業績予想における前提条件

平成 24 年 3 月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

平成24年3月期 期首予想 (平成23年5月公表)	価格変動の平成24年3月期 当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額 (平成23年5月公表)		平成24年3月期業績予想 (上半期・下半期平均値) (平成23年11月公表)	平成24年3月期 上半期 (実績)	平成24年3月期 下半期 (前提)
94	市況 商品	原油/JCC ^(※1)	15 億円 (US\$1/バレル)	104	104
(※2)		鉄鉱石	19 億円 (US\$1/トン)	(※2)	(※2)
10.0		ニッケル	18 億円 (US\$1/ポンド)	9.8	8.0
80	為替 (※5)	米ドル	18 億円 (¥1/米ドル)	80	80
85		豪ドル	28 億円 (¥1/豪ドル)	84	80
50		伯レアル	14 億円 (¥1/伯レアル)	49	45

(※1) 当社業績に反映される加重平均油価。油価は0～6ヶ月遅れで当社業績に反映されます。平成24年3月期には15%が6ヶ月遅れ、59%が3ヶ月遅れで、26%が遅れ無しで反映される見込み。

(※2) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(※3) 鉄鉱石の平成24年3月期上半期(実績)は、平成22年12月～平成23年5月の複数業界紙によるスポット価格指標 62%Fe CFR Chinaの平均値(参考値)。

(※4) ニッケルの平成24年3月期上半期(実績)はLMEの平成23年1月～6月平均。価格はポンド換算。

(※5) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動を含まない。

(4) 株主還元に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、連結配当性向をその具体的な指標として、業績の一

部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

平成 24 年 3 月期中期経営計画並びに 3～5 年後のあり姿において、当社の株主還元のあり方について、連結配当性向 20%を年間配当の下限とするとともに、業績の向上を通じ配当金の現行水準からの継続的増加を目指すことを軸にしつつ、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対し柔軟に株主還元を図ることも検討することとしました。この基本方針に沿い、平成 24 年 3 月期に関しては、以下の状況認識を踏まえ、平成 23 年 3 月期と同じ連結配当性向 23%を目処に配当することを予定しております。

- 欧米の財政危機を発端とした金融市場の混乱から実体経済への悪影響が拡がりつつあり、今後の景気の先行きは極めて不透明であること。
- 他方で、新興国を中心とする長期的成長を取り込むことによって当社の企業価値向上に資する事業ポートフォリオの構築を推進するとの基軸に従い、旺盛な投資需要に応えている結果、平成 24 年 3 月期のフリーキャッシュ・フローは一過性とはいえ、大幅な赤字が見込まれること。

平成 24 年 3 月期の中間配当は、1 株につき 27 円(前期比 7 円増配)とさせていただきます。また、平成 24 年 3 月期の年間配当に関しては、平成 24 年 3 月期通期業績予想の当期純利益(三井物産(株)に帰属)4,300 億円を前提に、前述の連結配当性向 23%に基づき、前期比 8 円増配の 1 株につき 55 円(中間配当 27 円を含む)の配当を予定しておりますが、今後の業績の動向を見極めながら、最終的な決定をさせていただきます。

利益配分のありかたにつきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討を継続する所存です。

3. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手可能な情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、当社子会社が以下に定義する本事故当時、リース権益を一部保有していた米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故（以下本事故）に関する進展の結果など、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素としては、平成 23 年 5 月 20 日、MOEX Offshore 2007 LLC（以下 MOEX Offshore）、MOEX USA Corporation 及び三井石油開発株式会社（以下この 3 社を総称して MOEX 関係当事者）と、BP Exploration and Production Inc. 及び BP Corporation North America Inc.（以下この 2 社を総称して BP 関係当事者）との間で本事故に関して締結した和解の条項に基づき BP 関係当事者が補償することとされている本事故に関する請求について、BP 関係当事者が支払いを行わないリスク、MOEX Offshore 及びその関係会社に対して政府機関、私人若しくは民間企業から制裁金、罰金、及び過料（以下総称して制裁金）、懲罰的損害賠償、差止めその他の救済を求める追加の、若しくは修正された法的手続きがとられ、係属中若しくは新たな訴訟において MOEX 関係当事者及びその関係会社に対して制裁金、懲罰的損害賠償、差止めその他の救済措置が課されるリスクなどが含まれています。なお、これまでのところ、MOEX Offshore に対し、本事故に関連して制裁金、懲罰的損害賠償、及び差止めは課されていません。

さらに、本決算短信における将来に関する記述でのリスク、不確実性及びその他の要素には、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示の中に含まれている、その他一切の将来に関する記載事項を含んでおり、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。結果として、これらの要素や本事故の規模を考慮した場合、本事故に関連する債務が当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)	科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,441,059	1,343,820	短期債務	250,062	294,834
定期預金	2,574	3,437	1年以内に期限の到来する 長期債務	308,883	406,562
市場性ある有価証券 売上債権等	5,602	1,454	仕入債務等		
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	297,552	291,448	支払手形	41,049	37,965
売掛金	1,463,601	1,444,874	買掛金及び未払金	1,316,772	1,257,386
関連会社に対する債権	160,133	146,235	関連会社に対する債務	87,185	97,197
貸倒引当金	△ 16,368	△ 15,931	未払費用		
棚卸資産	467,355	528,035	法人所得税	67,946	64,432
前渡金	124,634	124,270	未払利息	17,530	16,806
繰延税金資産－流動	41,372	47,806	その他	72,273	71,379
デリバティブ債権	95,619	103,066	前受金	127,960	118,250
その他の流動資産	234,509	230,839	デリバティブ債務	88,198	85,226
			その他の流動負債	165,091	89,939
流動資産合計	4,317,642	4,249,353	流動負債合計	2,542,949	2,539,976
投資及び非流動債権			長期債務 (1年以内期限到来分を除く)	2,818,529	2,784,939
関連会社に対する 投資及び債権	1,600,818	1,541,458	退職給与及び年金債務	37,054	38,136
その他の投資	859,843	757,079	繰延税金負債－非流動	316,031	285,892
非流動債権 (前受利息控除後)	457,495	434,955	その他の固定負債	330,227	289,371
貸倒引当金	△ 42,414	△ 36,640			
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	259,682	253,462			
投資及び非流動債権合計	3,135,424	2,950,314			
有形固定資産－原価			資 本		
土地及び山林	148,716	195,696	資 本 金	341,482	341,482
建物	360,648	369,628	資 本 剰 余 金	430,152	430,409
機械及び装置	1,077,930	1,092,859	利 益 剰 余 金		
鉱業権	161,840	140,330	利 益 準 備 金	61,763	64,778
船舶	38,900	37,178	その他の利益剰余金	1,860,271	2,035,250
建設仮勘定	142,960	165,084	累積その他の包括損益		
有形固定資産合計	1,930,994	2,000,775	未実現有価証券保有損益	96,657	53,963
減価償却累計額	△ 900,246	△ 919,171	外貨換算調整勘定	△ 344,878	△ 555,141
差引有形固定資産合計	1,030,748	1,081,604	確定給付型年金制度	△ 58,544	△ 56,390
			未実現デリバティブ評価損益	△ 14,370	△ 23,572
無形固定資産(償却累計額控除後)	87,525	103,275	累積その他の包括損益合計	△ 321,135	△ 581,140
繰延税金資産－非流動	14,522	15,794	自 己 株 式	△ 6,341	△ 6,348
その他の資産	12,263	11,337	株 主 資 本 合 計	2,366,192	2,284,431
			非 支 配 持 分	187,142	188,932
			資 本 合 計	2,553,334	2,473,363
資 産 合 計	8,598,124	8,411,677	負 債 及 び 資 本 合 計	8,598,124	8,411,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

科 目	期 間	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
収 益： 商 務 販 売 に よ る 収 益 役 務 の 提 供 に よ る 収 益 そ の 他 の 収 益 合 計		1,948,550 181,088 74,689 2,204,327	2,383,790 180,238 65,002 2,629,030
〔売上高： 前連結累計期間：4,866,537百万円 当連結累計期間：5,233,587百万円〕			
原 価： 商 務 販 売 に 係 る 原 価 役 務 の 提 供 に 係 る 原 価 そ の 他 の 収 益 の 原 価 合 計		△ 1,666,025 △ 65,451 △ 35,029 △ 1,766,505	△ 2,078,032 △ 68,044 △ 29,028 △ 2,175,104
売 上 総 利 益		437,822	453,926
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用： 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 利 息 収 入 支 金 受 取 配 当 金 有 価 証 券 買 入 損 益 有 価 証 券 評 価 損 益 固 定 資 産 処 分 損 益 固 定 資 産 減 損 損 失 雑 損 益 合 計		△ 264,514 △ 3,483 △ 1,214 24,777 1,214 △ 6,848 △ 111 △ 2,527 — 4,008	△ 254,345 △ 4,906 △ 2,408 38,947 11,928 △ 15,377 1,391 △ 2,117 △ 1,860 6,461
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 合 計		△ 248,698	△ 222,286
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益		189,124	231,640
法 人 所 得 税		△ 90,629	△ 109,136
持 分 法 損 益 前 利 益		98,495	122,504
関 連 会 社 持 分 法 損 益 一 純 額		99,953	123,994
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益		198,448	246,498
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 純 利 益		△ 15,214	△ 19,237
四 半 期 純 利 益 (三 井 物 産 株 に 帰 属)		183,234	227,261

(四半期連結包括損益計算書)

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

科 目	期 間	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益		198,448	246,498
そ の 他 の 包 括 損 益 (税 効 果 後)：			
未 実 現 有 価 証 券 保 有 損 益	△	73,384	△ 47,626
外 貨 換 算 調 整 勘 定 発 生 額	△	116,645	△ 220,179
確 定 給 付 型 年 金 制 度		2,302	2,155
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	△	7,472	△ 9,273
非 支 配 持 分 控 除 前 包 括 損 益		3,249	△ 28,425
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 損 益		2,606	△ 4,321
包 括 損 益 (三 井 物 産 株 に 帰 属)		5,855	△ 32,746

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 間	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
非支配持分控除前四半期純利益		198,448	246,498
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:			
減価償却費及び無形固定資産等償却		69,815	69,532
退職給与及び年金費用(支払額控除後)		6,521	6,319
貸倒引当金繰入額		3,483	4,906
有価証券売却損益		△ 1,214	△ 11,928
有価証券評価損		6,848	15,377
固定資産処分損益		111	△ 1,391
固定資産評価損		2,527	2,117
暖簾減損損失		—	1,860
繰延税金		4,470	18,463
持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 29,255	△ 72,259
営業活動に係る資産・負債の増減:			
売上債権等の増減		25,563	△ 3,347
棚卸資産の増加		△ 28,117	△ 65,274
仕入債務等の減少		△ 25,607	△ 40,883
メキシコ湾原油流出事故和解金支払		—	△ 86,105
その他—純額		37,252	7,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,845	91,515
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の増減—純額		11,300	△ 533
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収		△ 25,676	△ 60,135
その他の投資の取得及び売却・償還		△ 93,539	△ 14,534
長期貸付金の増加及び回収		△ 23,070	976
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却		△ 149,494	△ 157,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 280,479	△ 231,986
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期債務の増加—純額		52,303	32,848
長期債務の増加及び減少		△ 64,459	109,387
非支配持分株主との取引		9,012	△ 2,372
自己株式の取得及び売却—純額		△ 208	△ 7
配当金支払		△ 20,081	△ 49,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,433	90,570
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額		△ 23,485	△ 47,338
現金及び現金同等物の減少—純額		△ 56,552	△ 97,239
現金及び現金同等物期首残高		1,401,399	1,441,059
現金及び現金同等物期末残高		1,344,847	1,343,820

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) オペレーティング・セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）（修正再表示）(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融
収 益	93,158	225,164	124,828	405,189	668,084	284,167	74,197	37,740
売 上 総 利 益	22,226	91,078	44,915	35,083	103,879	37,567	25,027	21,701
営 業 利 益（ 損 失 ）	5,614	81,692	2,552	9,389	73,372	5,065	△4,615	6,542
関連会社持分法損益－純額	1,965	46,174	13,527	1,908	22,115	1,546	1,711	6,212
四 半 期 純 利 益（三井物産㈱に帰属）	4,974	77,211	9,866	5,816	64,913	2,994	1,576	3,291
平成22年9月30日現在の総資産	496,184	962,032	1,465,027	618,002	1,438,635	605,802	519,995	373,124

	米 州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	190,482	70,963	29,340	2,203,312	1,015	－	2,204,327
売 上 総 利 益	38,206	9,460	7,874	437,016	398	408	437,822
営 業 利 益（ 損 失 ）	15,012	1,491	△75	196,039	△2,728	△23,486	169,825
関連会社持分法損益－純額	2,866	46	1,397	99,467	－	486	99,953
四 半 期 純 利 益（三井物産㈱に帰属）	9,793	376	19,699	200,509	2,097	△19,372	183,234
平成22年9月30日現在の総資産	388,953	111,744	264,245	7,243,743	2,708,216	△1,741,365	8,210,594

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融
収 益	95,244	300,419	140,961	479,597	796,299	350,672	68,122	34,161
売 上 総 利 益	22,363	110,068	43,707	34,543	108,546	49,962	23,281	13,490
営 業 利 益（ 損 失 ）	5,612	99,177	△5,079	6,603	86,413	14,273	△8,889	△3,118
関連会社持分法損益－純額	1,660	82,696	22,847	1,888	24,798	1,154	△20,236	3,565
四 半 期 純 利 益（ 損 失 ）（三井物産㈱に帰属）	4,544	111,756	10,044	7,661	87,399	12,838	△25,379	2,015
平成23年9月30日現在の総資産	482,541	1,008,802	1,248,572	647,743	1,439,005	773,045	642,648	396,943

	米 州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	265,036	63,424	33,856	2,627,791	1,241	△2	2,629,030
売 上 総 利 益	38,612	8,804	6,190	459,566	202	△5,842	453,926
営 業 利 益（ 損 失 ）	13,662	△812	△1,602	206,240	△2,818	△8,747	194,675
関連会社持分法損益－純額	2,475	477	2,504	123,828	－	166	123,994
四 半 期 純 利 益（ 損 失 ）（三井物産㈱に帰属）	10,345	△516	25,827	246,534	1,693	△20,966	227,261
平成23年9月30日現在の総資産	411,230	97,995	236,318	7,384,842	2,818,768	△1,791,933	8,411,677

(注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成22年9月30日現在及び平成23年9月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 「調整・消去」の四半期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
3. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
4. 第1四半期連結累計期間より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更致しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
5. 第1四半期連結累計期間より、「物流・金融市場」セグメントは「物流・金融」に名称変更しております。
6. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)メキシコ湾原油流出事故

平成 22 年 4 月 20 日(米国時間)、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画の坑井で作業を行っていた第三者保有の掘削リグ Deepwater Horizon において噴出事故があり、その結果、爆発、火災、及びメキシコ湾への広範囲に及ぶ原油の流出が発生しました(以下本事故)。同鉱区につき、本事故発生時、当社の連結子会社三井石油開発株式会社(当社出資比率 69.91%、以下 MOECO)の 100%米国子会社 MOEX USA Corporation(以下 MOEX USA)が 100%出資する MOEX Offshore 2007 LLC(以下 MOEX Offshore)は、ノンオペレーターとして 10%のリース権益(以下権益)を保有しておりました。同鉱区におけるプロジェクトのオペレーターであり本事故発生時 65%の権益を保有していた BP Exploration and Production Inc.(以下 BP)は、平成 22 年 9 月 19 日(米国時間)、米国政府系機関とともに暴噴井の恒久的な封鎖作業に成功したことを公表しました。

平成 23 年 5 月 20 日、MOEX Offshore、MOEX USA 及び MOECO(以下この 3 社を総称して MOEX 関係当事者)と、BP 及び BP Corporation North America Inc.(以下この 2 社を総称して BP 関係当事者)との間で本事故に関し和解(以下本和解)が成立しました。本和解の条項に基づき、MOEX 関係当事者は BP に対して 10.65 億米ドルを支払い、また、MOEX Offshore が本事故に関係する他の関係者に対して有する請求権の大部分及び権益を BP に譲渡しました。本和解の条項により、BP は MOEX 関係当事者及びその他の当社グループ会社に対する一切の請求権を放棄しています。加えて、BP 関係当事者は、米国油濁法(Oil Pollution Act of 1990)(以下 OPA)に基づく請求を含む、本事故に起因する請求のうち以下を除く部分につき、MOEX 関係当事者及びその他の当社グループ会社が発生する損害を全額補償することに合意しました。

本和解においては、MOEX 関係当事者に課される制裁金、罰金、及び過料(以下総称して各種制裁金)、ならびに懲罰的損害賠償のうち MOEX 関係当事者の行為に起因する部分は、補償の対象外とされています。その他に補償の対象外となる種類の請求もありますが、そのような請求は現時点ではなされておられません。

前第 1 四半期連結累計期間において、それまで「有形固定資産(鉱業権)」に計上されていた権益の取得対価相当額の減額を「固定資産評価損」に、「有形固定資産(建設仮勘定)」に計上されていた探鉱費用を「雑損益」に計上いたしました。また、本和解を前連結会計年度末日以降に発生した修正後発事象として取り扱った結果、本和解に基づく和解金額を、前連結会計年度において、

連結損益計算書の「メキシコ湾原油流出事故和解金」に、前連結会計年度末において、連結貸借対照表の「その他の流動負債」に計上しました。

なお、前連結会計年度末に「その他の流動負債」に計上された和解金額は、当第2四半期連結累計期間に支払われております。

平成23年11月2日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、本和解により既に計上されている金額に追加して負担することとなりうる債務の総額を見積もることは困難ですが、当社は適切な会計実務の遂行の観点から、当第2四半期連結会計期間末において、BP関係当事者による補償対象に含まれない請求及び費用について、重要性のない金額を会計上の負債として追加計上しました。ただし、これは当社として、当社若しくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる重要性のある将来債務も負担しないという意見を表明するものではなく、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合等には損失の認識を必要としないという関連会計基準を、以下に概要を記載する現在入手可能な事実に適用した結果、このような結論に到達したものです。

平成22年12月15日に米国連邦政府によってルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に提出された訴状では、米国連邦政府はMOEX Offshoreに対し、水質浄化法(Clean Water Act)(以下CWA)に基づく民事上の制裁金その他の救済など、複数の請求を行っています。米国連邦政府は、本事故発生時に権益を有していたことを理由に、MOEX OffshoreがCWA上の制裁金の支払義務を負うと主張しています。CWA上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。

また、メキシコ湾沿岸諸州の州及び地方自治体の一部が、各州の環境法及びその他の法律に基づき、MOEX関係当事者及びその他の被告に対して制裁金、懲罰的損害賠償及びその他の救済を求める訴訟を提起しています。

制裁金その他の救済を求めて米国連邦政府が提起している上述の訴訟を含め、さまざまな民間企業、政府、資産所有者及び個人が提起し、事故そのものによる物的損害、人身傷害及び経済的な損失、並びに事故後の清掃作業による人身傷害や損害についての賠償等を請求している民事訴訟の大部分が、ルイジアナ州東部地区の連邦地方裁判所裁判官のもとへ移送され(以下MDL手続き)、請求の性質によって複数の訴訟群に分類されています。このMDL手続きには、同手続きにおける一部の被告に対して提起された請求について、MOEX関係当事者に対して補償や求償を請求する海事訴訟及び共同訴訟者間請求も含まれています。また、民事訴訟の一部において、原告は、上記に加え、MOEX関係当事者及びその他の者に対し、懲罰的損害賠償を請求しています。

平成 23 年 8 月 26 日及び同 9 月 30 日に、裁判所は、私人が提起し、経済的な損失及び物的損害、並びに清掃作業による人身傷害及び費用についての損害賠償を請求している訴訟群において、多数の請求を認めないこととする命令を発令しました(以下両命令を総称して、本命令)。本命令は確定していないものの、本命令により、これらの訴訟群においてなされている州法及び海事法に基づく MOEX 関係当事者に対する請求は認められないこととなりました。本命令により、MOEX Offshore 及び MOEX USA に対してこれらの訴訟群において残る請求は OPA に基づく請求に限定されることとなります。さらに、裁判所は、OPA 上懲罰的損害賠償請求は認められていない旨を明らかにしました。

海洋エネルギー管理規制施行局(Bureau of Ocean Energy Management, Regulation and Enforcement) (以下 BOEMRE) が米国沿岸警備隊(United States Coast Guard)と共同で作成した報告書の内の BOEMRE 担当部分が平成 23 年 9 月 14 日付で公表されました。同報告書の当該部分には本事故の原因についての記載がなされており、本事故は多岐にわたる要因によって引き起こされた旨の指摘がなされましたが、かかる要因に MOEX 関係当事者の行為は含まれておりませんでした。この他にも、様々な政府系機関により本事故の調査が依然行われております。

MDL 手続きにおける多くの争点に関し、正式事実審理の開始期日は平成 24 年 2 月と指定されています。

MOEX 関係当事者は、本和解の条項に従い、MDL 手続きにおいて MOEX 関係当事者に対して提起されているすべての訴訟につき、防御活動を継続しております。上述のとおり、懲罰的損害賠償が仮に認められた場合の、そのうち MOEX 関係当事者の行為に起因する部分、及び各種制裁金は本和解に基づく BP 関係当事者による補償の対象とはなりません。しかし、これらの民事訴訟が依然係属中であることから、MOEX 関係当事者が仮に責任を課せられた場合の懲罰的損害賠償、及び MOEX 関係当事者に対して課される各種制裁金の債務の総額を現時点で合理的に見積もることは困難です。

MOEX 関係当事者は、本事故に関して保険給付を求めています。支払われる可能性のある最大の保険金の額は、和解金額を大幅に下回っています。

(8)後発事象

当社は、2011年10月12日(チリ時間)にチリ国営銅公社である Corporación Nacional del Cobre de Chile(以下「コデルコ社」と)の融資契約を締結しました。本契約に基づき、当社または当社の子会社は、コデルコ社の100%子会社(以下「借主」)に対し、コデルコ社による Anglo American Sur S.A.(Anglo American plc.の100%子会社、以下「アングロスール社」)の最大49%株式取得資金に関し、67.5億米ドルを上限金額とする短期つなぎ融資を行います。当該短期つなぎ融資に関する借主の全債務はコデルコ社によって保証されます。

コデルコ社は、アングロスール社の最大49%株式を取得(及びアングロスール社に対する同社株主による最大49%の貸付けを継承)する、3年毎に行使可能(次回は2012年1月が行使期間)となるオプションを保有しています。アングロスール社は、ロスブロンセス銅鉱山・エルソルダド銅鉱山及びチャグレス製錬所、並びに大型の未開発鉱区などを保有しています。

借主が短期つなぎ融資の借入を行う旨判断した場合には、当社または当社の子会社からの融資資金全額は、借主からコデルコ社に対し、オプションの行使金額に充当すべく融資される予定です。なお、つなぎ融資の引き出し期間は、2012年1月3日から4月1日で、最大2012年8月1日まで延長可能となっています。

また、借主は、短期つなぎ融資の一部を、コデルコ社が取得したアングロスール社株式の50%権益を間接的に譲渡することによって返済する権利を保持しており、当該権利が行使された場合、短期つなぎ融資の残債務は、自動的に貸付期間5年間の融資契約に転換されます。